

# Risk Flash No.151

## (Vol.4 No.41)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404  
 FAX:0749-27-1189 e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済学の視点：消費税について考える・・・Page 1
- 研究紹介：衣笠陽子・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・Page 3

## 経済学の視点

### 消費税について考える

経済学科准教授 わだよしゆき 和田佳之

消費増税がいよいよ4月に迫り、景気回復へのマイナス要因との懸念が論じられることがあります。ここでは公共経済学の視点から消費税の特徴を探ってみましょう。個人の立場から言えば、多くの人にとって支払う税金は少ない方がよいというのが本音かもしれませんが、反面、全く税負担がない代わりに国や地方自治体による施策が何もない無政府社会を望む人も少数派ではないでしょうか。そこで問題となるのは、どうせ税を払うのならどのような払い方が社会にとって望ましいかという考え方です。経済学ではここでいう「望ましさ」の尺度・基準を、効率性と公平性に代表させるのがオーソドックスな手法といえますが、以下では効率性に焦点を当て、消費税が備えている性質をみていきます。

効率性という基準を一言でいえば、仮に課税が存在しない状況での人々の行動パターンに無駄がないとみなしたとき、課税の導入によって人々の行動パターンが、課税がないときと比べてどれほど乖離するか（歪められるか）に焦点を当て、その乖離あるいは歪みの度合いが小さいほど望ましいとする考え方です。課税によってもたらされる乖離は2つの効果に分割されます。1つは課税導入により所得の購買力が低下する効果です。課税でモノの価格が上昇すると、所得水準が不変である限り消費量を減らさざるを得ませんが、この実質的な所得の下落による影響を所得効果と呼びます。もう1つは、課税の結果、人々が直面する価格体系が様変わりすることによる効果です。複数の財を消費しているときにその中の一部の財にのみ課税されると、高くなった財はより少なく、(相対的に)安くなったものはより多く消費する傾向がみられます。このように価格の変化の度合いに差が生じることで引き起こされる影響を代替効果と呼びます。

これら2つの効果が消費税ではどのように現れるかを検討してみましょう。まず前者については、増税の結果、所得の購買力は必ず低下しますから所得効果は顕著に存在します。他方、後者の代替効果については、全ての財に対して一律に価格の一定割合（今回なら8%）として課税額が決定されます（このような課税法を従価税といいます）から、価格上昇の度合いに相対的な差は存在しません。つまり消費税は代替効果に起因する歪みを伴わない課税方式と判断されます。この結果を消費増税を巡る議論に当てはめると、軽減税率（必需品の適用税率を抑制する制度）は採用すべきではないとの結論に至ります。

ここまでの議論を読まれて読者の皆さんはどのような感想を持たれたのでしょうか？経済学は弱者切り捨てを推進するのかわかれる方もいらっしゃるかもしれませんが、それはもう一つの基準である公平性に関わる議論ですので、(現実的には難しいものの)両者を峻別する重要性を最後に指摘してこの稿を閉じたいと思います。

## 研究紹介

### 医療機関における管理会計研究

会計情報学科准教授 きぬがさよう こ  
衣笠陽子

私は医療機関における管理会計の研究を行っています。会計研究は大きく分けて、財務会計と管理会計に分けられることが多いですが、企業外部のステークホルダーとの関係における財務会計研究が、比較的、その対象と手法が厳然と確立されているものに対して、管理会計研究は曖昧模糊とでもいいでしょうか、つかみどころのない印象があります。

管理会計とは、組織内部において、会計情報を用いて、組織の目的に向かって組織を運営していく仕組みであり、行為です。管理会計は企業において発展してきました。管理会計の技法としては、複式簿記や原価計算、予算管理、各種の業績評価指標など、様々なものがあります。また、それら技法や数値をどのように用いたらよいのか、といったシステム設計、システム運用の視点からの研究や、組織内部の人にどのように伝達し、動機づけ、用いたらよいのか、あるいは用いてもらったらいいのか、といった、組織論や心理学と大きく重複した内容の管理会計研究もあります。このように、その対象も手法も、ベースとしている理論も、非常に多岐にわたる管理会計研究なのですが、その根底にあることは、一言でいえば「どうすれば組織をうまく運営していけるか」ということだと私は思っています。そして、経済活動を行っている組織には、すべからず管理会計が存在しているといえます。家庭という組織なら、家計簿などで会計情報をつくり、状態を把握し、予算などの指針を作ると共に行動に反映するということは、立派な管理会計です。

さて近年、病院や診療所などの医療機関において、経営ということが意識されるようになり、管理会計の技法への着目と“導入”は行われるようになってきました。しかし、前述のように管理会計は（営利）企業において生成・発展してきたものです。製品の質と、医療の質とは、情報の非対称性や質の評価に要する期間の違いなどからわかるように、同じではなく、むしろ大きく異なります。このことから、医療機関に適した管理会計の仕組みが新たに必要となってくる、ということがわかります。そのためには、医療機関は、企業とはどのように異なり、どのような特徴があるのか、その組織運営は医療保険体制にどのような影響を受けるものか、といった制度的要因や、組織内で働く人の特徴、さらには組織の目的（利益を上げるのではなく医療の提供と質の担保が最重要ということ）にまで遡って確認し、再構築する必要があります。以上のことを、文献調査とケース・スタディに基づいて整理し、まとめたものを「医療管理会計－医療の質を高める管理会計の構築を目指して－」（中央経済社、2013年6月）として昨年、上梓しました。医療機関の最大の特徴は、プロフェッショナルの存在です。従来の大企業の組織の想定と異なり、「現場」の医師を中心とする専門家集団は、組織運営の中心でもあります。「フラット化」に関する企業研究と通ずる点でもあるのですが、それだけではなく、利益を目的としない組織、プロフェッショナルの存在というのは、責任会計システムの再構築の必要性を意味し、その際に個人のアカウントビリティへの着目が非常に有用だと考えています（衣笠陽子「医療管理会計を機能させる要件について考える－プロフェッショナルリズム、相互依存性と組織内アカウントビリティ－」産業経理、2013年11月）。

## リスク研究センター通信

◆1月20日、葛山先生の最終講義が行われました。  
詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1560&r=0> をご覧ください。

◆本学経済学部生が日経 TEST 学生団体対抗戦個人成績優秀者で全国1位と9位に入賞しました。

詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1559&r=0> をご覧ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、  
金秉基、久保英也、柴田淳郎、  
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局  
（Office Hours:月一金 10:00-17:00）  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)